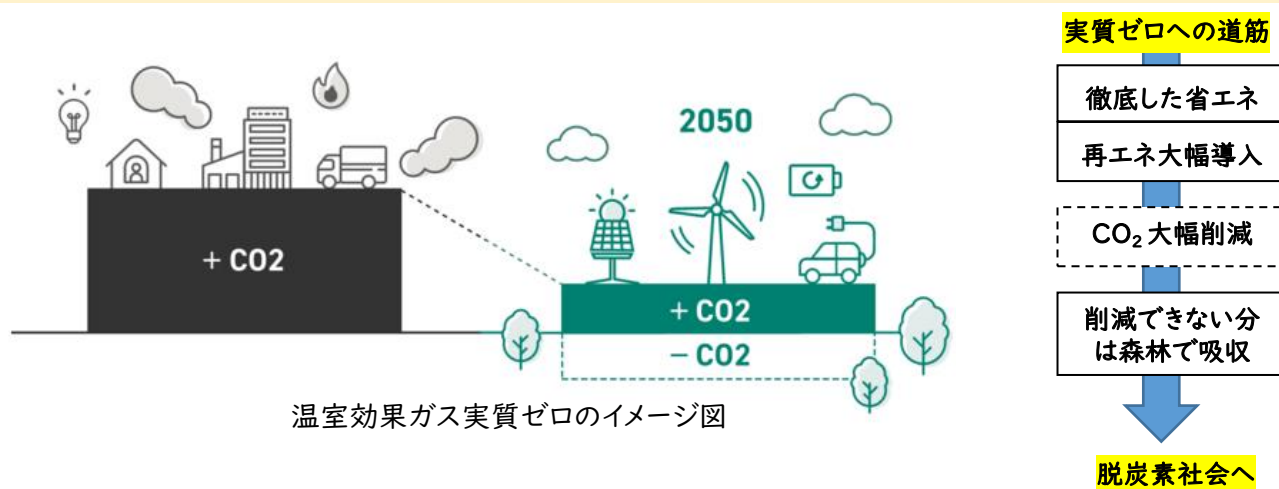


# カーボンニュートラルトピックス No.4 CARBON NEUTRAL TOPICS

令和7年2月発行 編集:茅ヶ崎市環境部環境政策課 0467-81-7176

私たちが目指すべき将来の茅ヶ崎市では、資源やエネルギーを無駄使いせず有効利用するよう心がけ、環境負荷を低減した循環型・低炭素型の生活や事業活動を実践するとともに、気候変動に適応した取り組みが進み、気候変動による影響を回避・軽減できるまちになっています。この将来像を目指すため、今、私たちが直面している環境課題、主に地球温暖化について、『カーボンニュートラルトピックス』として紹介していきます。

茅ヶ崎市は、「ゼロカーボンシティ宣言」をし、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指しています。カーボンニュートラルの実現に向けて、「脱炭素のまち」について考えてみませんか。



※2050年にCO<sub>2</sub>を実質ゼロにすることを旨を首長自らが又は地方自治体として公表した地方自治体を「ゼロカーボンシティ」といいます。  
2024年12月27日時点で1,127自治体が表明しています。

## 炎天下かけこみスポット

令和6年4月1日に改正気候変動適応法の施行により、自治体はクーリングシェルターを指定できるようになり、本市では公共施設や民間企業の協力を得て、65施設が炎天下かけこみスポット(クーリングシェルター)として開放されました。 開放期間:6月1日~10月23日

近年、猛暑が続いておりますが、自分の身は自分で守ることが重要です。外出先から自宅へ帰る途中やお散歩中に、「このまま歩いていたら危険だ」と感じた時、熱中症になる前に休憩できる場所として開放した炎天下の避難スポットに、多くの方々に立ち寄っていただきました。

クーリングシェルターとして開放していただいた施設の皆様に、心より感謝申し上げます。多くの方々が安全に休憩を取ることができ、熱中症の予防に大いに役立ちました。

ご協力いただき、誠にありがとうございました。



## 「脱炭素ちがさき市民会議」提案書を市長へ手交

「脱炭素ちがさき市民会議」に関するワークショップを開催し、46名の市民が「脱炭素で住み良いちがさきの実現」をテーマに話し合い、取組みのアイデアの提案書を作成しました。市民会議参加の代表者5名と会議の実行委員2名が市長と対話を行い、提案書を手交しました。



対話の中では代表の市民より、「茅ヶ崎市は海・山があり自然が豊かだが、その分温暖化が自然環境に与える影響は大きい」「様々な脱炭素行動を自分事として考える必要性を感じた」「温暖化という議題を通して、違う世代の意見・考えを知れて良かった」「以前から環境問題に興味があったが、学びを深められた」「カーボンニュートラル実現には一人一人の自覚が大事だが、このような形で声を市長に届けられることは非常に良いことだと思う」といった様々な想いが語られ、市長からは、「提案を貰っただけではなく、実行に向けて市も一緒に取り組んでいきたい」と話がありました。

脱炭素社会の実現は他人事ではなく、私たち一人一人の行動にかかっています。日々の生活の中で、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用、無駄な消費を減らすなど、小さな取組みが積み重なって大きな変化を生むこととなります。身近なところから脱炭素の取組みを始め、未来の地球のために積極的に行動していきましょう。

## ちがさき環境フェア 2024 はカーボンオフセットで開催

「ちがさき環境フェア 2024」は、J-POWER様のご協力のもと、地球温暖化対策の一環として、「Jブルーコンクリート」<sup>(※1)</sup>による藻場造成活動から生まれたJブルークレジット<sup>®</sup><sup>(※2)</sup>を用いて、CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ(カーボンオフセット)により開催しました。

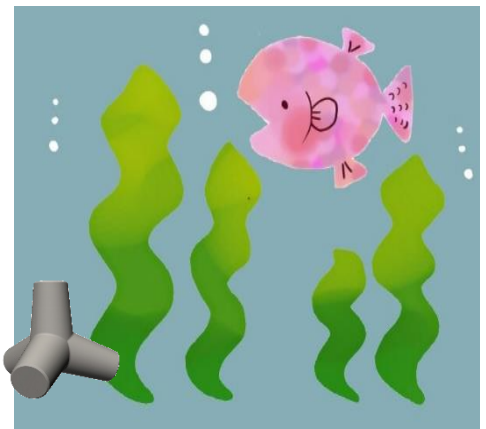
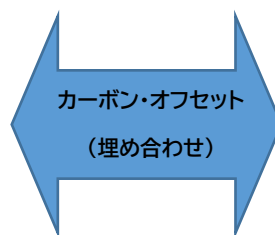
※1 Jブルーコンクリートは、産業副産物である石灰灰などを活用し、セメント使用量を極力少なくしたサステナブルの素材です。通常コンクリートと比べて、約67%ものCO<sub>2</sub>が低減されています。

※2 Jブルークレジット<sup>®</sup>は、大気中の二酸化炭素が海に吸収され、海底や水中生物などに貯蔵された炭素「ブルーカーボン」をジャパンプルーエコノミー技術研究組合(JBE)が認証・発行・管理する独自のカーボン・クレジットです。

### ちがさき環境フェアのCO<sub>2</sub>排出量内訳

排出源		CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )
1.来場者・主催者・来賓・ゲストの移動		302.3
内訳	自動車・バイク	277.3
	鉄道	19.4
	バス	5.7
2.会場の電力使用		0
3.会場の上水道使用		34.5
合計		336.83

Jブルークレジット<sup>®</sup>



排出された約337kg-CO<sub>2</sub>を杉の木に吸収してもらうと  
約24本分が必要になります

※CO<sub>2</sub>削減量14kg=杉の木1本で試算しています

## 屋内温水プールで自動販売機売上の一部を「カーボンオフセット」に

萩園にある屋内温水プールでは、令和 6 年 4 月より自動販売機の売上の一部を『ドリンク de オフセット』である J-クレジット制度を用いてカーボンオフセットを実施しました。

自動販売機の収益を温室効果ガス排出削減に貢献する形で活用することで、施設の運営における環境負荷を低減する新たな方法であり、カーボンオフセットの仕組みを取り入れることで、直接的な排出削減が難しい部分についても、他の場所で実現された削減量で埋め合わせを行い、持続可能な社会の実現に向けた一歩を踏み出しています。



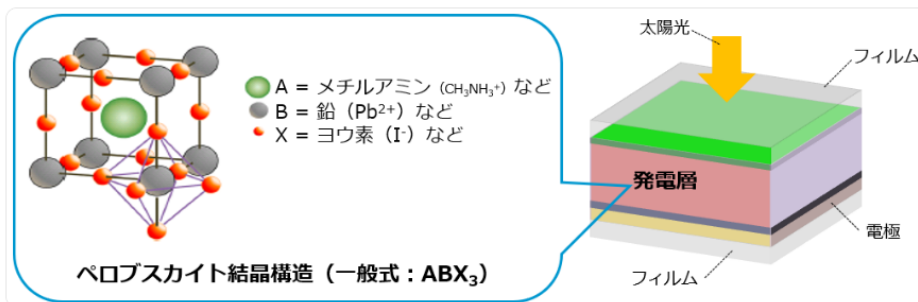
令和 6 年 4 月～9 月の半年間で 9,000kg-CO<sub>2</sub> の償却を実施  
(CO<sub>2</sub>削減量を杉の木に換算すると約 643 本)

※CO<sub>2</sub>削減量 14kg=杉の木 1 本で試算しています

## 次世代の太陽電池を切り拓く「ペロブスカイト」

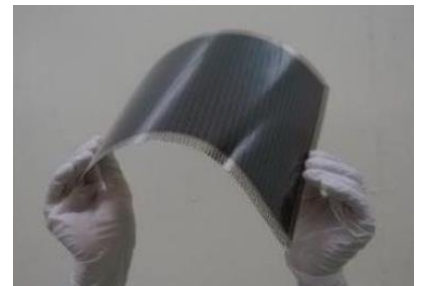
2050 年カーボンニュートラルの達成に向けて、再生可能エネルギー(再エネ)の拡大は必要不可欠です。再エネのさらなる導入のために、注目を集めているのが「ペロブスカイト太陽電池」です。

ペロブスカイト太陽電池は、ペロブスカイト構造を持つ材料から作られています。ペロブスカイト構造は、特定の形をした結晶で、太陽光を効率よく吸収し電気に変換する能力を持ち、その構造は大きなブロック、小さなブロック、間の部分の 3 つの部分から成り立っています。ペロブスカイト材料は、優れた光吸収力を持ち、製造が比較的簡単で安価であるため、従来のシリコンベースの太陽電池に代わる可能性があるとして注目されています。



出展: 資源エネルギー庁

フィルム型の  
ペロブスカイト太陽電池



出展: 株式会社東芝

### ■従来の太陽光とペロブスカイト太陽光の違い

従来の太陽光(シリコン太陽電池): シリコンを使った太陽電池で、長年使われている技術です。もっとも普及している太陽電池で、そのシェアは 95% を占めています。効率は高いですが、製造コストが高く、重くて割れやすいという特徴があります。

ペロブスカイト太陽光: 新しい技術で、ペロブスカイトという材料を使います。製造が簡単でコストが低く、軽量で柔軟性があり、効率も高い可能性があります。

ペロブスカイト技術は、再生可能エネルギーや電子機器分野での革新を引き起こす可能性があり、太陽光発電をさらに拡大させるための有力候補とされています。将来的には、ペロブスカイト太陽光パネルが家庭でも簡単に取り付けられるようになることを期待しています。

## 気候変動パネル展を開催しました

地球温暖化の大きな原因といわれる二酸化炭素排出を減らすために、パネル展も開催し「家庭でできる省エネ・節電」について紹介しました。

2月3日(月)～7日(金)

@イオン茅ヶ崎中央店



2月7日(金)～14日(金)

@本庁舎1階の市民ふれあいプラザ



### ～開催期間中にアンケートを実施しました～

#### ■この冬に実施している省エネ・節電について

「湯たんぽや電気毛布を使用してエアコンを使わない」、「厚着をして暖をとる」、「お風呂の湯を洗濯に再利用」や「窓にシートを貼ったり、カーテンを二重にする」といった回答がありました。多くの方が、自宅で行っている省エネ活動を行っていることがわかりました。



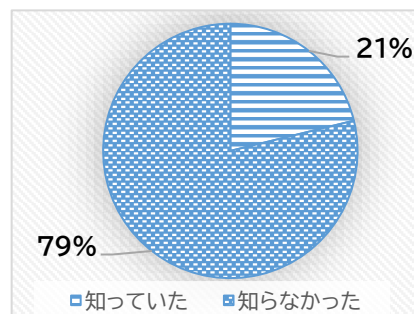
#### ■「気候非常事態宣言」について



アンケートの結果、8割の市民の方が茅ヶ崎市の「気候非常事態宣言」について知らなかったことが明らかになりました。

日本をはじめ、世界各国が2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする目標を掲げています。茅ヶ崎市では、「気候非常事態宣言」の表明と併せて、カーボンニュートラルなまちを目指すことを宣言しました。これを機に、多くの方々に「気候非常事態宣言」を覚えていただき、共に持続可能な社会に向けた行動を起こしていきたいと考えています。

気候非常事態宣言	回答者数
知っていた	18
知らなかった	67



企業においても、個人においても、省エネやエコ活動は重要な取組です。

将来の世代も安心して暮らせる持続可能な社会をつくるために、

2050年までの「CO<sub>2</sub>の排出量を実質ゼロ」を目指し、一人一人ができることから始めましょう。

